

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	884 教育集会所事業経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	56	教育集会所事業経費
担当部課	コード	450400	担当者 氏名	杉野 寛
	名称	生涯学習課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地域における子ども・保護者や住民	※対象件数
成果(どうする)	子育て相談、生活・教育・児童生徒の活動支援等の各種相談、児童生徒の家庭における学習の実態把握や地域活動の支援を実施することによって、自ら進んで地域社会で協働していく人になる。	
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業内 容	人権教育推進員(4施設)の派遣	
社会情勢 の変化等	教育集会所等を拠点に県人権教育主事(教諭)が派遣され活動をしていましたが、平成21年度を最後に廃止されました。人権教育主事が地域で果たして来た役割は大きく今後も活動の継続が望まれ、平成22年度より市人権教育推進員が4名配置される。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
人権教育推進員	人	人	目標	0	目標	4
			実績	0	実績	4
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
人権教育推進員活動回数	回数	教育集会所や家庭での相談、各種事業への指導・支援をすることで人権教育の更なる推進が図られる。	回数	目標	0	目標	200
				実績	0	実績	200
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	144	7,241	10,594	10,594
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	144	7,241	10,594	10,594
事業投入人件費(B)		0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)		864	7,961	11,314	11,314

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	同和課と連携をとりながら進めていきます。
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 教育集会所は地域のニーズや実態に応じた地域活動の支援を実施することにより、人権同和問題に関する教育の推進を図る。
現時点における課題、その他	教育集会所運営委員の決定及び委嘱ができず委員会を実施できなかったが、伊賀市同和施策審議会において主要施策内容の審議及び検証を行った。それぞれの地域ニーズや実態に応じた地域活動の支援が必要であり、市全体として統一した教育集会所の運営協議に至っていない。
課題、その他に対する改善策	同和課と連携をとりながら検討していく。
(いつまでに、何を、どうする)	